

安全データシート (SDS)

作成・改訂日 2016年12月17日

1. 製品及び会社情報

製品名 ベビーワセリンリップ
 会社名 健栄製薬株式会社
 住所 大阪市中央区伏見町2丁目5番8号
 担当部門 学術情報部
 電話番号 06(6231)5822
 FAX 番号 06(6204)0750
 連絡先 健栄製薬株式会社 学術情報部

2. 危険有害性の要約

GHS 分類

【物理化学的危険性】

爆発物	: 分類できない	自然発火性液体	: 区分外
可燃性・引火性ガス	: 分類対象外	自然発火性固体	: 分類対象外
可燃性・引火性エアゾール	: 分類対象外	自己発熱性化学品	: 分類できない
支燃性・酸化性ガス	: 分類対象外	水反応可燃性化学品	: 分類対象外
高压ガス	: 分類対象外	酸化性液体	: 分類対象外
引火性液体	: 区分外	酸化性固体	: 分類対象外
可燃性固体	: 分類対象外	有機過酸化物	: 分類対象外
自己反応性化学品	: 分類対象外	金属腐食性物質	: 分類できない

【健康に対する有害性】

急性毒性 (経口)	: 分類できない	皮膚感作性	: 区分外
急性毒性 (経皮)	: 分類できない	生殖細胞変異原性	: 分類できない
急性毒性 (吸入・ガス)	: 分類できない	発がん性	: 分類できない
急性毒性 (吸入・蒸気)	: 分類できない	生殖毒性	: 分類できない
急性毒性 (吸入・粉塵)	: 分類できない	特定標的臓器・全身毒性 (単回暴露)	: 分類できない
急性毒性 (吸入・ミスト)	: 分類できない	特定標的臓器・全身毒性 (反復暴露)	: 分類できない
皮膚腐食性・刺激性	: 区分外	眼に対する重篤な損傷・眼刺激性	: 分類できない
呼吸器感作性	: 分類できない		

【環境に対する有害性】

水生環境急性有害性 : 分類できない
 水生環境慢性有害性 : 分類できない

GHS ラベル要素

【絵表示又はシンボル】

なし

【注意喚起語】

警告

【危険有害性情報】

眼刺激

【注意書き】

[安全対策]

- ・ 取扱い後は眼をよく洗うこと。

[応急措置]

- ・ 眼に入った場合：水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
- ・ 眼の刺激が続く場合：医師の診断／手当てを受けること。

[保管]

- ・ なし

[廃棄]

- ・ なし

【他の危険有害性】

- ・ 推奨された方法に従って使用する場合には、重大な健康への悪影響を生じることは想定されない。

3. 組成、成分情報

化学物質・混合物の区別	: 化学物質
化学名又は一般名	: 長鎖飽和炭化水素 (Petrolatum) 99-100 重量% : パラフィン系残渣油を脱ロウして得られる半固体の炭化水素混合物。主に炭素数 25 より大きい飽和結晶及び液状炭化水素からなる。
別名	: ペテロラタム, Petroleum jelly, Mineral grease (petrolatum), ワセリン (白色), Vaseline
CAS 番号	: 8009-03-8
官報公示整理番号	
化審法	: 9-1692 (石油留分又は残油の水素化精製又は分解により得られる潤滑油基油)
安衛法	: 化審法を準用

4. 応急措置

- 吸入した場合 : 新鮮な空気のある場所へ移動させること。
呼吸をしていない場合や呼吸が不規則な状態である場合、あるいは呼吸が停止してしまった場合には、訓練された人により人工呼吸又は酸素吸入を施すこと。
例えば、襟やネクタイ、ベルト又はウエストバンドなど締めつけている衣類は緩めること。

症状が現れた場合には、医師の診断を受けること。

皮膚に付着した場合：直ちに少なくとも 15 分間は多量の水で洗い流し、汚れた衣類や作業靴を脱ぐこと。再使用する前には衣類を洗濯し、作業靴を十分に洗浄しておくこと。症状が現れた場合には、医師の診断を受けること

眼に入った場合：コンタクトレンズの状態を確認し、取り外すこと。時々まぶたを上げ下げしながら、少なくとも 15 分間は多量の水ですぐに洗い流すこと。症状が現れた場合には、医師の診断を受けること。

飲み込んだ場合：水でうがいをすること。医療関係者による指示がある場合を除いて、吐かせないこと。症状が現れた場合には、医師の診断を受けること。

応急措置をする者の保護：危険を伴いながら、あるいは適切な訓練なく応急措置はしないこと。

5. 火災時の措置

消火剤：粉末消火薬剤、泡消火薬剤、二酸化炭素、砂。

使ってはならない消火剤：棒状放水を用いてはならない。

特有の危険有害性：火災時又は加熱された場合には、容器の内圧上昇により破裂する可能性がある。火災の場合には、ただちに火災現場から全ての人々を移動させて現場から離れること。危険を伴いながら、あるいは適切な訓練なく、行動を起こさないこと。

有害燃焼副生成物として、二酸化炭素や一酸化炭素が挙げられる。

特有の消火方法：消火作業は風上から行き、周囲の状況に応じた適切な消火方法を用いる。関係者以外は、安全な場所に退去させる。

消火を行う者の保護：消防士は適切な保護具、及び正圧状態で作動し顔全体を覆った自給式呼吸器を着用すること。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置：危険を伴いながら、あるいは適切な訓練なく、措置を行わないこと。

漏出した場所から避難すること。無用で保護具を着用していない職員は立ち入らないようにすること。流出した本製品には触れず、またその周辺を通過しないこと。適切な個人用保護具を着用すること（本 SDS 第 8 節参照）。

環境に対する注意事項：流出した本製品の拡散及び土壌、河川、下水設備や排水溝への流出を避けること。本製品が下水道や河川、土壌や大気中への環境汚染の原因となった場合には、関係当局・機関に通知すること。

回収・中和、封じ込め：少量流出の場合：危険のない状況の場合には、漏出を止めること。

流出した場所から容器を移動させること。また、乾燥した不活性物質に吸収させ、適切な廃棄物処理用容器に入れること。認可された廃棄物処理業者によって処理すること。

大量流出の場合：危険のない状況の場合には、漏出を止めること。流出した場所から容器を移動させること。下水道や水路、地下又は密閉区域への流入を防ぐこと。流出物は廃液処理施設へ洗い流すか、あるいは例えば乾燥砂や土、バーミキュライト又は珪藻土のような不燃性の吸収剤に吸収させて回収すること。そして、地方自治体の規則に従って廃棄用の容器に入れること（本 SDS 第 13 節参照）。認可された廃棄物処理業者によって処理すること。

廃棄物処理に関しては、本 SDS の第 13 節を参照すること。

7. 取扱い及び保管上の注意

【取扱い】

- 技術的対策 : 適切な保護具（手袋、眼鏡、マスク）を着用する。
- 局所排気・全体換気 : 取扱いは換気のよい場所で行い、できるだけ局所排気または全体換気装置を使用する。
- 安全取扱い注意事項 : 適切な個人用保護具を着用すること（本SDS第8節参照）。
本製品を取り扱う場所、保管する場所や製造過程においては、飲食や喫煙を禁止すること。
- 衛生対策 : 化学品を扱った後、及び飲食や喫煙、化粧室を使用する前、及び作業終了時には、手、前腕や顔を十分に洗うこと。食事をする場所に入る前には、汚れた衣類や保護具は脱ぐこと。眼に見えない衣類の汚れを落とすために適切な方法を用いること。再使用する前に汚れた衣類を洗濯すること。洗眼場や安全シャワーを作業区域の近くに確実に設置すること。

【保管】

- 技術的対策 : 消防法の規定に従うこと。施錠して保管すること。
- 保管条件 : 室温以上にならないように保管する。地方自治体の規則に従って保管すること。涼しく、十分に換気され乾燥した場所で直射日光を避けて元々入っていた容器で保管すること。また、食品や飲料から離して保管すること。容器は使用する時まで密閉及び密封して保管すること。開封した容器は注意して再度封をし、漏出を防ぐ為に傾けないこと。ラベル表示のない容器で保管しないこと。環境汚染を避けるために適切な格納庫を用いること。
- 混触危険物質 : 強酸化剤
- 容器包装材料 : 情報なし

8. ばく露防止及び保護措置

- 管理濃度 : 設定されていない
- 許容濃度
日本産業衛生学会 : 3mg/m³（鉱油ミストとして）
（2014年版）
ACGIH（2013年版） : TWA 5.0mg/m³（鉱油ミストとして）
- 設備対策 : 推奨モニタリング方法：本製品にばく露限界値の定められた成分を含む場合には、作業者、作業環境、又は生物学的なモニタリングが、換気装置又は他の制御方法の有効性及び呼吸用保護具の使用の必要性を確定する為に必要である。参考資料は適切なモニタリング基準に合わせて作成すること。有害物質の測定法に関する公定書に対する参考文献もまた必要とされるだろう。
工学的的手段：換気装置の特別な必要条件はない。適切な換気装置は空気中の汚染物質に対する作業者のばく露を制御するのに十分な性能をもっていること。本製品にばく露限界値の定められた成分が含まれる場合には、作業者のばく露が推奨又は法定の限界値を下回る状態で保持する為に、密閉式の製造ラインや局所排気装置又は他の工学的制御を施すこと。
環境に関する制御：環境法規制の要件に適合していることを保証する為に、排気装置又は廃水処理装置からの排出物をチェックすること。場合によっては、ヒューム洗浄機（スクラバー）、フィルター又は廃水処理装置に対する工学的な改良は、許容水準まで排出量を低減させる為に必要である。
- 保護具
呼吸器の保護具 : 危険性評価が呼吸用保護具の必要性を示した場合には、認可され、基準に適合し、適した密着性の保護マスク、ろ過式呼吸用保護具又は空気供給型の呼吸用保護具を使用すること。呼吸用保護具の選択については、知見又は想定するばく露基準、本製品の有害性、及び選定される呼吸用保護具の安全な使用限界値に基づくこと。

手足の保護具	: 保護手袋の必要性が危険性評価により示された場合には、化学製品を扱う時は常に認可された基準に適合している薬品耐性で不浸透性の保護手袋を着用すること。ゴム手袋、ゴム長靴、ゴム前掛けを着用すること
眼の保護具	: 液体の飛散やミスト又は粉塵へのばく露を避けるために、保護眼鏡の必要性を危険性評価により示唆される場合には、認可された基準に適合している安全な保護眼鏡を着用すること。眼への接触の可能性がある場合には、サイドシールドつきの安全な保護眼鏡を着用すること。ただし、より高い保護を危険性評価により示唆される場合を除く。
皮膚及び身体の保護具	: 実際の作業内容やその危険性に基づいて、身体の個人用保護具・保護衣を選択すること。また、本製品を扱う前に専門家により個人用保護具の承認を受けること。
衛生対策	: 取扱い後はよく手を洗うこと。 この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。

9. 物理的及び化学的性質

物理的状態、形状、色など	: 無色～白色の液体又はろう状の固体
臭い	: 炭化水素臭
pH(25°C、50g/L)	: 非該当
融点(°C)	: 38-60°C
沸点、初留点及び沸騰範囲	: >230°C
引火点	: 182~221°C (59.6~429.8°F / Closed cup 引火点測定法) >200°C (92°F / クリーブランド開放式引火点測定法)
爆発範囲	: データなし
蒸気圧	: <0.0013 kPa (<0.00975 mmHg / 室温)
蒸気密度 (空気=1)	: データなし
比重(密度)	: 0.75-0.87 g/cm ³ (100°C)
溶解度	: 冷水及び温水に不溶性
オクタール/水分配係数	: log P >6
自然発火温度	: >290 °C (>554 °F)
分解温度	: データなし
臭いの閾値	: データなし
蒸発速度 (酢酸ブチル=1)	: データなし
粘度	: 5-30 mm ² /s (100°C) (ASTM D445)

10. 安定性及び反応性

安定性	: 通常取り扱い条件においては安定である。
危険有害反応可能性	: 通常条件下での保管及び使用において、危険有害な反応は起こらない。
避けるべき条件	: 直射日光、高熱、火炎・火花等の着火源を避ける。
混触危険物質	: 強酸化剤との接触を避ける。
危険有害な分解生成物	: 燃焼により一酸化炭素、二酸化炭素や微量の炭素化合物、煤が生じる。

11. 有害性情報

急性毒性	
経口	: LD50 > 5,000mg/kg (ラット)
経皮	: LD50 > 2,000mg/kg (ウサギ)
吸入	: データなし
刺激性(皮膚、眼)	: 重大な影響又は重篤な危険有害性については知られていない。
呼吸器感作性又は皮膚感作性	: 情報なし

生殖細胞変異原性	: データなし
発がん性	: EU の R 警句: R45 (発がん性カテゴリ 2)。ただし分類の根拠は不明。動物実験: 発がん性 認められず (IARC, 1984, ACGIH, 2006)。IARC 分類 (1984): Mineral oils, highly-refined・・・「グループ 3」 (分類できない) GHS 分類: IARC の分類を採用し「分類できない」。
生殖毒性	: ラット 2 年間混餌投与試験: 高用量投与でも生殖器への影響は見られず (US HPVIS, 2011)。
特定標的臓器・全身毒性	
単回暴露	: 摂取における重大な影響又は重篤な危険有害性については知られていない。
反復暴露	: ラット 2 年間混餌投与試験: 50, 000 ppm 投与群で、血液検査、臨床化学的検査の指標への影響、組織病理学的変化は見られなかった。petrolatum の反復投与毒性は非常に低く、NOAEL は 1, 000 mg/kg/日以上 (US HPVIS, 2011)。 GHS 分類: 経口以外の暴露経路での有害性が不明なため「分類できない」。
吸引力呼吸器有害性	: petrolatum の吸引により脂質性肺炎や脂質性肉芽腫を生じる可能性がある (IARC, 1984)。 GHS 分類: 判定基準に明確に合致または否定する情報が得られていないので「分類できない」。

12. 環境影響情報

生体毒性 急性有害性	: データなし。なお、Petrolatum は炭素数が 20 を超えるアルカン類で主に構成されているため、水生無脊椎動物に対する急性毒性はないと思われる (IUCLID, 2000)。NITE の資料より区分外とした。
生体毒性 慢性有害性	: データなし。 GHS 分類: 魚類、甲殻類、藻類ともにデータはないが、本製品の物性から生物蓄積性ありと推測されるため、各生物種に対して「区分 4」。慢性水生毒性全体としても「区分 4」。
残留性・分解性	: 難分解性 (US HPVIS (2011))
生体蓄積性	: 推定 Log P: >6 (IUCLID, 2000)
土壤中の移動性	: 情報なし

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物	: 国及び地方自治体の法令規則に従って処理すること。可能な限り廃棄物の発生を避け、最小限にすること。本製品やその溶液及びあらゆる副生成物の廃棄については、常に環境保護や廃棄物処理の法律及びあらゆる地方自治体の規則の要件を順守すること。残って再利用できない製品については、認可を受けた廃棄物処理業者に委託して処分すること。廃棄物は管轄区域における全ての官庁・機関の要件に対して完全に準拠している場合を除いて、廃棄物を未処理の状態下水道へ排出しないこと。流出した本製品の拡散及び土壌、河川、下水設備や排水溝への流出を避けること。
汚染容器・包装	: 容器は清浄にしてリサイクルするか、関連法規並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。

空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。

廃棄を委託する場合は、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に委託処理すること。この場合、危険性、有害性を十分告知すること。

14. 輸送上の注意

国際規制

海上規制情報 : 該当しない。

航空規制情報 : 該当しない。

国内規制

陸上規制情報 : 消防法：非危険物（指定可燃物）

海上規制情報 : 該当しない。

航空規制情報 : 該当しない。

特別の安全対策 : 漏れのないように積み込み、荷崩れの防止を確実にこなうこと。

15. 適用法令

労働安全衛生法 : 指定可燃物 可燃性固体類

化学物質排出把握管理促進法 (PRTR 法) : 非該当

消防法 : 非危険物

(指定可燃物 可燃性固体類 (法第9条の4、危険物令第1条の12・別表第4))

毒物劇物取締法 : 非該当

海洋汚染防止法 : 炭化水素油 (石炭から抽出されるものを除く。) であって、化学的に単一の有機化合物及び二以上の当該有機化合物を調合して得られる混合物以外のもの (法第三条第二号/施行規則第二条)

水質汚濁防止法 : 鉱油類含有量許容限度 5mg/L

(ノルマルヘキサン抽出物質含有量/施行令第三条の四)

下水道法 : 鉱油類含有量 5mg/L 以下

(ノルマルヘキサン抽出物質含有量/施行令第九条、第九条の五)

廃棄物の処理及び清掃に関する法律 : 産業廃棄物規制 (施行令第六条等)

16. その他の情報

参考文献 :

SONNEBORN 社 SDS (2015/05/29)

日本産業衛生学会 許容濃度の勧告値 (2014)

NITE CHRIP (Chemical Risk Information Platform)

US HPVIS (2011)

Patty (5th, 2001)

IUCLID (2000)

IARC (1984)

ACGIH (2013)

記載内容は現時点で入手できる資料、データに基づいて作成しており、新しい知見により改訂されることがあります。また、注意事項は通常の取り扱いを対象としたものであって、特殊な取り扱いの場合は用途、用法に適した安全対策を実施の上、ご利用下さい。記載内容は情報提供であって保証するものではありません。